



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 オーウエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7670 URL https://www.owell.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川戸 康晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田 麻紀子 (TEL) 06-6473-0138
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,049	10.4	930	34.5	1,212	23.3	1,526	134.7
2023年3月期	64,329	13.0	691	201.7	983	96.1	650	149.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,978百万円(41.1%) 2023年3月期 1,402百万円(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	149.37	—	7.6	2.6	1.3
2023年3月期	63.79	—	3.5	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 42百万円 2023年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,425	21,002	43.1	2,038.33
2023年3月期	45,470	19,318	42.1	1,877.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,847百万円 2023年3月期 19,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,919	178	△121	6,393
2023年3月期	563	△319	△332	4,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	275	42.3	1.5
2024年3月期	—	10.00	—	32.00	42.00	429	28.1	2.1
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		39.7	

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2024年3月期期末配当金の詳細につきましては、本日(2024年5月14日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	2.1	400	6.5	550	6.6	350	9.0	34.25
通期	72,000	1.3	1,150	23.6	1,350	11.3	900	△41.0	88.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）O-WELL INDIA COATINGS & ELECTRONICS PRIVATE LIMITED 除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,500,000株	2023年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	272,177株	2023年3月期	293,368株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,220,296株	2023年3月期	10,194,711株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。また、当社グループの主たるお客様である自動車業界においては、半導体不足の緩和により自動車生産は回復傾向で推移いたしました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、2024年2月時点で出荷数量では前期比1.2%減の137万トン、出荷金額では前期比4.5%増の6,714億円となりました。

当社グループはこのような状況の中において、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進しました。また、お取引先様の課題解決的を絞り、急速に変化し続ける経済環境下においても通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献してまいりました。さらに、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は71,049百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は930百万円(前年同期比34.5%増)、経常利益は1,212百万円(前年同期比23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,526百万円(前年同期比134.7%増)となりました。

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前連結会計年度と比較すると増加したこと、塗装設備完工による完成工事高が増加したこと等により、売上高は増加しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は49,701百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は2,442百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

電気・電子部品事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前連結会計年度と比較すると増加したことに加えて、為替が円安で推移したこと等により、売上高は増加しましたが、当社子会社であるユニ電子(株)において、次世代カーナビゲーションソフトウェアの開発費を原価に計上したため、利益は減少しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は21,348百万円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益は451百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の29,657百万円に比べ1,872百万円(6.3%)増加し、31,530百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,032百万円、電子記録債権が614百万円それぞれ増加し、受取手形が301百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の15,812百万円に比べ1,082百万円(6.8%)増加し、16,895百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が909百万円、退職給付に係る資産が251百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の21,978百万円に比べ812百万円(3.7%)増加し、22,790百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債務が1,925百万円、未払法人税等が431百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,584百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,173百万円に比べ458百万円(11.0%)増加し、4,631百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が300百万円、繰延税金負債が143百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の19,318百万円に比べ1,684百万円(8.7%)増加し、21,002百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,220百万円、その他有価証券評価差額金が176百万円、為替換算調整勘定が116百万円、退職給付に係る調整累計額が120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ2,032百万円増加し、6,393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,919百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,217百万円及び仕入債務の増加額291百万円の収入、法人税等の支払額333百万円及び売上債権の増加額283百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,200百万円、投資有価証券の取得による支出780百万円、固定資産の取得による支出293百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額957百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,200百万円、配当金の支払310百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の景気動向は、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、物価の上昇、世界的な金融引締めに伴う影響等による景気減速が懸念されていることから、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況のもと、2024年度を初年度とし、2026年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「グローバルブランドO-Wellの樹立」を10年後の目指す姿とし、当社グループが主体者として、ビジョン「ものづくり現場の発展・進化をリードし、持続可能な世界の創造・実現に貢献する」の実現を目指してまいります。また、世界のものづくり現場が、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)といった社会的な概念が浸透・実現される中、当社グループは中期経営方針「提供価値を革新し、創造する」のもと、グローバルに展開するお客様の課題解決手段として、「商材提供」型から、「ワンストップソリューション提供」型へと提供価値を強化してまいります。

ワンストップで広範囲の課題を解決し、ビジネスを拡大していくことを踏まえて、2025年3月期よりセグメント名称を「塗料関連事業」「電気・電子部品事業」から、我々が事業を展開する分野・領域を表現した「コーティング関連事業」「エレクトロニクス関連事業」に変更いたします。

コーティング関連事業においては、中期重点方針「コーティングの未来を創る」のもと、培ってきた塗膜形成力を核(コア)とした機能拡大を図ると同時に、未来のものづくりのイノベーションの中においても、我々の新たな提供

価値を創造してまいります。

エレクトロニクス関連事業においては、中期重点方針「提供価値を拡大する」のもと、これまで育んできたエレクトロニクス分野ビジネスで、我々の発揮する機能を、さらに付与し、さらに拡大してまいります。

また、経営基盤においては、中期重点方針「資本効率を向上する」のもと、今後も社会的責任を果たしながら、持続的な発展と成長を遂げるために、保有・調達する資源（人、もの、金、情報、時間、知的財産）を、適切かつ効率良く活用してまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は72,000百万円（当期比1.3%増）、営業利益は1,150百万円（当期比23.6%増）、経常利益は1,350百万円（当期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（当期比41.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,360	6,393
受取手形	1,217	916
売掛金	13,162	13,220
電子記録債権	3,943	4,557
棚卸資産	6,179	6,021
その他	801	428
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	29,657	31,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,593	1,526
機械装置及び運搬具（純額）	110	147
工具、器具及び備品（純額）	51	57
土地	1,882	1,833
リース資産（純額）	59	84
有形固定資産合計	3,696	3,650
無形固定資産		
ソフトウェア	421	341
のれん	17	11
その他	39	42
無形固定資産合計	478	395
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	11,410
長期貸付金	86	87
退職給付に係る資産	629	881
繰延税金資産	86	144
その他	415	406
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	11,637	12,848
固定資産合計	15,812	16,895
資産合計	45,470	48,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,668	14,084
電子記録債務	847	2,772
短期借入金	2,014	2,976
1年内返済予定の長期借入金	1,200	200
未払法人税等	201	632
契約負債	536	341
賞与引当金	452	477
品質保証引当金	12	—
その他	1,044	1,305
流動負債合計	21,978	22,790
固定負債		
長期借入金	1,150	1,450
退職給付に係る負債	191	206
役員退職慰労引当金	77	85
繰延税金負債	2,539	2,682
資産除去債務	42	42
その他	172	163
固定負債合計	4,173	4,631
負債合計	26,151	27,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	761	766
利益剰余金	11,756	12,976
自己株式	△163	△151
株主資本合計	13,211	14,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,683	5,860
繰延ヘッジ損益	△39	△6
為替換算調整勘定	218	335
退職給付に係る調整累計額	88	209
その他の包括利益累計額合計	5,952	6,398
非支配株主持分	153	155
純資産合計	19,318	21,002
負債純資産合計	45,470	48,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	64,329	71,049
売上原価	56,239	62,369
売上総利益	8,089	8,679
販売費及び一般管理費	7,398	7,749
営業利益	691	930
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	211	241
持分法による投資利益	47	42
為替差益	14	11
その他	78	57
営業外収益合計	358	357
営業外費用		
支払利息	30	42
コミットメントフィー	8	8
その他	26	24
営業外費用合計	66	75
経常利益	983	1,212
特別利益		
投資有価証券売却益	34	1,024
関係会社出資金売却益	—	3
特別利益合計	34	1,028
特別損失		
減損損失	24	20
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	37	23
税金等調整前当期純利益	980	2,217
法人税、住民税及び事業税	268	746
法人税等調整額	42	△55
法人税等合計	311	690
当期純利益	668	1,526
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	650	1,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	668	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	176
繰延ヘッジ損益	27	33
為替換算調整勘定	125	108
退職給付に係る調整額	△91	120
持分法適用会社に対する持分相当額	15	13
その他の包括利益合計	733	451
包括利益	1,402	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378	1,972
非支配株主に係る包括利益	24	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	761	11,299	△181	12,737
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する 当期純利益			650		650
自己株式の処分		△0		18	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	456	18	474
当期末残高	857	761	11,756	△163	13,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,027	△66	83	179	5,224	129	18,091
当期変動額							
剰余金の配当							△193
親会社株主に帰属する 当期純利益							650
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	655	27	135	△91	727	24	751
当期変動額合計	655	27	135	△91	727	24	1,226
当期末残高	5,683	△39	218	88	5,952	153	19,318

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	761	11,756	△163	13,211
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,526		1,526
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	1,220	11	1,237
当期末残高	857	766	12,976	△151	14,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,683	△39	218	88	5,952	153	19,318
当期変動額							
剰余金の配当							△306
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,526
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	33	116	120	446	1	447
当期変動額合計	176	33	116	120	446	1	1,684
当期末残高	5,860	△6	335	209	6,398	155	21,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980	2,217
減価償却費	274	319
のれん償却額	5	5
減損損失	24	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	24
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	△12
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△105	△62
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15	0
受取利息及び受取配当金	△217	△247
支払利息	30	42
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△1,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,751	△283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△783	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,185	291
その他	△15	603
小計	525	2,049
利息及び配当金の受取額	217	245
利息の支払額	△30	△42
法人税等の支払額	△148	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	43
投資有価証券の取得による支出	△72	△780
投資有価証券の売却による収入	89	1,200
固定資産の取得による支出	△339	△293
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7	2
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	14	10
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79	957
長期借入れによる収入	50	500
長期借入金の返済による支出	△50	△1,200
リース債務の返済による支出	△59	△68
配当金の支払額	△193	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	2,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	4,360
現金及び現金同等物の期末残高	4,360	6,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	28,366	—	28,366
化成品	8,895	—	8,895
機器	1,736	—	1,736
完成工事	1,961	—	1,961
その他	5,434	—	5,434
電気・電子部品	—	17,935	17,935
顧客との契約から生じる収益	46,393	17,935	64,329
外部顧客への売上高	46,393	17,935	64,329

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	29,345	—	29,345
化成品	9,624	—	9,624
機器	1,852	—	1,852
完成工事	3,406	—	3,406
その他	5,472	—	5,472
電気・電子部品	—	21,348	21,348
顧客との契約から生じる収益	49,701	21,348	71,049
外部顧客への売上高	49,701	21,348	71,049

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 商品の販売

塗料関連事業においては、主として日本及びアジアの顧客に対して、塗料・表面処理剤、化成品、機器等の販売を行っております。また、電気・電子部品事業においても、主として日本及びアジアの顧客に対して電気・電子部品の販売を行っております。これらについては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識

しております。

塗料関連事業における事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めて算定しております。

商品の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 工事契約

塗料関連事業においては、工事契約を締結しております。当該契約について、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として顧客が検収した時点で計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	637	536
契約負債（期末残高）	536	341

(注) 契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,393	17,935	64,329	—	64,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71	575	646	△646	—
計	46,465	18,511	64,976	△646	64,329
セグメント利益	1,917	517	2,435	△1,743	691
セグメント資産	24,166	7,975	32,142	13,327	45,470
その他の項目					
減価償却費	132	36	169	105	274
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403	6	409	443	852

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,743百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額13,327百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額105百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額443百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,701	21,348	71,049	—	71,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	908	911	△911	—
計	49,704	22,256	71,961	△911	71,049
セグメント利益	2,442	451	2,894	△1,963	930
セグメント資産	25,566	8,108	33,674	14,750	48,425
その他の項目					
減価償却費	150	32	182	136	319
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153	5	159	18	177

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,963百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券、ソフトウェアであります。

(3)減価償却費の調整額136百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,877円62銭	2,038円33銭
1株当たり当期純利益金額	63円79銭	149円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	650	1,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	650	1,526
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,194,711	10,220,296

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,318	21,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	153	155
(うち非支配株主持分) (百万円)	153	155
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,164	20,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,206,632	10,227,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。